

(17) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について

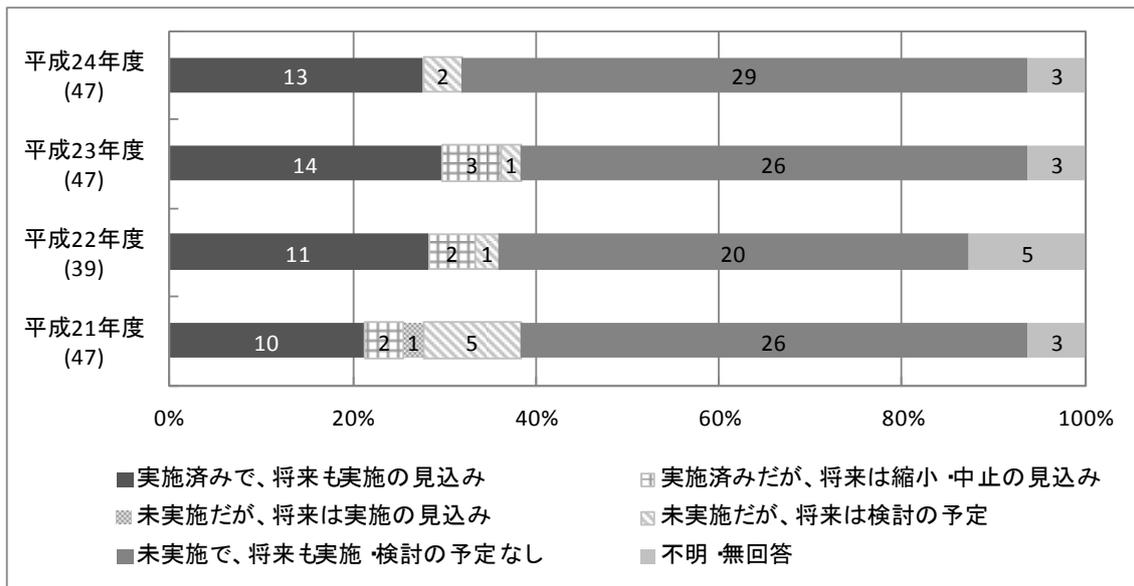
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が3割となっている。一方、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が7割弱を占めている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が、やや増加傾向にある。

レジ袋の全廃 有料化の実施に係る間接的関与について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が13件（30%）、「未実施だが、将来は検討の予定」が2件（5%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が29件（66%）となっている。

<間接的関与に対する特徴的な回答>

自治体名	回答内容
栃木県	地域（市町）単位での多様な取組（無料配布以外を含む）によるレジ袋削減の協議会設置、協定の締結を推進しており、市町への働きかけや情報提供等を行っている。
群馬県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者、住民団体、市町村との意見調整</li> <li>・上記三者による協議会の事務局を担当</li> </ul>
石川県	県内に店舗を構える事業者に対し、随時、協定の締結とそれに基づく有料化実施等の働きかけや調整を行っている。
山梨県	協定締結には事業者の他に、市民団体・商工団体・店舗所在市町村などが参加しているため、協定締結時における各関係団体への連絡調整等を行っている。
長野県	・「レジ袋無料配布中止」を推進している地域と情報交換を行っている。
愛知県	消費者、事業者、行政で締結する有料化協定の雛形の作成
三重県	・県では市町がレジ袋有料化推進協議会等の事務局を担っており、県はほとんどの協議会へ参画して助言等を行い、協定にも参加している。
滋賀県	平成 25 年 2 月 15 日にレジ袋無料配布中止に係る協定を締結する協議会（事業者・県民団体・行政で構成）の事務局を県が担当している。
和歌山県	協議会内に事業者部会、市町村部会を設置し、必要に応じ協議等を行う。
岡山県	・和気町で実施しているレジ袋無料配布の推進組織である「レジ袋削減推進懇話会」に参加
山口県	事業者、消費者団体、市町及び県で構成される山口県容器包装廃棄物削減推進協議会の事務局として協定締結の調整等を実施
長崎県	事業者、消費者団体、学識経験者等からなる「レジ袋削減対策協議会」を設置し、レジ袋削減に向けた有料化等の取組について協議を進めている。
熊本県	<p>レジ袋の無料配布中止等に取り組む市町村の拡大を図るため、次のとおり市町村への支援や働きかけ等を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 市町村が開催する会議等に参加し、助言や情報提供を行う。</li> <li>② 市町村と連携して事業者への働きかけを行う。</li> <li>③ 個別市町村への働きかけを行う。</li> </ol>
鹿児島県	・マイバッグキャンペーンの実施等